

平成13年度
「法整備支援」に係る世銀会合への調査団
報告書

平成 13 年 7 月

JICA LIBRARY



1174603〔9〕

国際協力事業団
アジア第1部

地 一 イ

J R

01-09

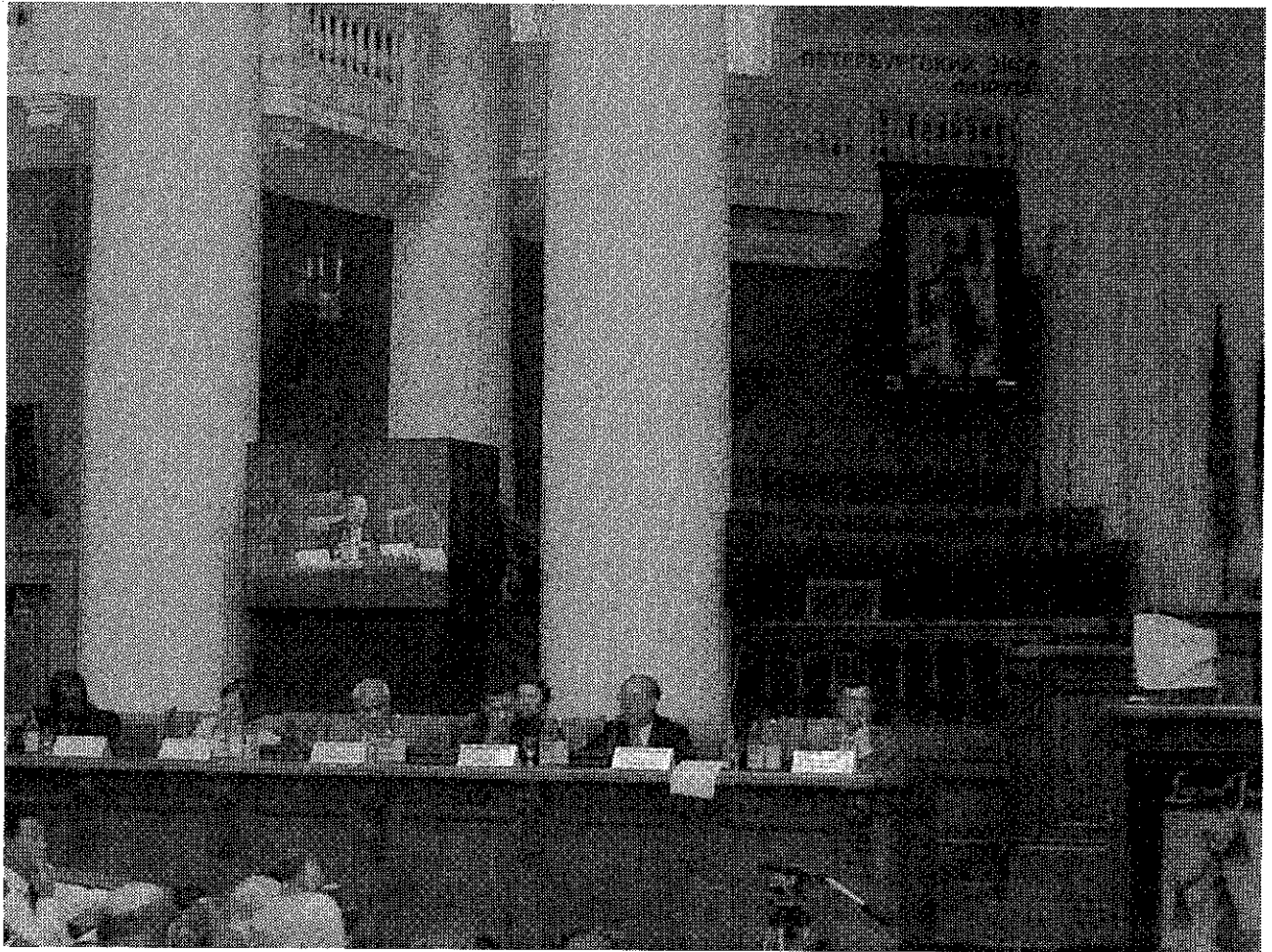
平成13年度
「法整備支援」に係る世銀会合への調査団
報 告 書

平成 13 年 7 月

国際協力事業団
アジア第1部



1174603[9]



セッション2（中央は森島先生）

写真

目次

1	調査の目的	1
2	調査の背景・経緯	1
3	調査にかかる対処方針	2
4	調査団員構成	3
5	調査団日程	4
6	調査・協議結果	
6.1	団長所感	47
6.2	各団員からの出席セッション報告及び所感	
6.2.1	世銀総裁ウォルフエンソン氏「Keynote Speech」の概要	49
6.2.2	Session 1: Stakeholder Support; How can political will and constituencies be built for legal and judicial development ?	51
6.2.3	Session 2: Legal and Judicial Reform; How can regional efforts and cooperation be strengthened ? 及び尾崎部長所感	54
6.2.4	Transparency International の Chairman のスピーチ概要	58
6.2.5	Session 3: Organization and Financing of the Judiciary; How can adequate financing be ensured ? 及び尾崎部長所感	60
6.2.6	Session 4: Quality of Judges; How can the recruitment, selection and performance of judges be improved ? 及び鈴木課付所感	64
6.2.7	デ・ソト氏報告の概要	68
6.2.8	Session 5: Law and the Poor; How can law be used to advance the interests of the poor ?	70
6.2.9	Session 6: Post-conflict Countries; What are the challenges involved in rebuilding the legal framework and the judiciary ? 及び鈴木課付所感	74
6.2.10	Session 7: Specialized Courts; Are they a quick fix or a long-term improvement in the quality of justice ?	76
6.2.11	Session 8: Evaluating Legal and Judicial Reform;	

What mechanisms work ?	80
6.2.1 2 Special Roundtable Session の概要	83
6.2.1 3 佐々木教授所感	86
6.2.1 4 上柳弁護士所感	87
6.2.1 5 他ドナー関連報告（世界銀行・アジア開発銀行・国連開発計画との個別 協議、ドナー調整会議）	90
6.2.1 6 補録：名古屋大学による全体報告	104
 7. 配布資料	 131
・セッション2パネリスト（森島先生）提出資料	131
・ドナーコーディネーションミーティング配布用資料	141
 8 入手資料一覧	 157

1.調査の目的

今次のJICA調査団は、次の目的で派遣された。

- (1) 我が国が行う法整備支援の実績、成果や有効な協力の仕方等について各関係参加者へ広く紹介する。
- (2) 世界銀行、アジア開発銀行、UNDP等の多国間や主要二国間ドナー機関と意見交換、協議を行う。
- (3) ヴィエトナム、カンボディア等の市場経済移行国への法整備支援の在り方について情報収集を行うと共に調整を図る。

2.調査の背景・経緯

(1) 現在、ヴィエトナム及びカンボディアに対して重要政策中枢支援スキームによって法整備支援プロジェクトを実施中である。

(2) ヴィエトナムについては、1996年から1999年まで市場経済の導入に対応した民商事法分野の法令整備と人材育成等を中心とした協力を実施した。現在は、フェーズ2として1999年から2002年まで、個別立法作業への助言、法体系の整備（現行法令の鳥瞰図作成、民法改正に係る共同研究）、人材育成への支援に取り組んでいる。一方、カンボディアについては、和平後の復興支援の観点から、1998年から2001年の予定で、日本とカンボディア双方の起草チームが国の根幹である民法と民事訴訟法の分野で共同して法案の起草作業を中心とした協力を実施中である。更に、現在では、ラオスや中央アジア諸国へと法整備支援の実施対象国が拡大しつつある。

(3) しかし、かかる法整備支援の実施対象国の拡大に伴い、他ドナーとの援助調整の必要性が増してきている。

・ヴィエトナムの例では、フェーズ2において現行法令の鳥瞰図作成支援の一環で越のリーガルデータベース構築への支援を検討していたが、SIDA（スウェーデン国際開発庁）、UNDPがそれぞれ司法省を中心としたシステム、国会事務局／最高人民裁判所／最高人民検察院を中心としたシステムを相互に十分調整しないまま構築する等の動きがあった。他方、UNDPが越国法分野のニーズ調査に関し各ドナーに参加を呼びかけ、各ドナーが役割分担のもとでニーズ調査を行う等、ドナーコーディネーションの動きが活発化しつつある。

・カンボディアの例では、カンボディアの例では、JICAが民法・民事訴訟法の起草にかかる支援を行う一方で、アジア開発銀行による土地法起草支援、世界銀行による商事契約法起草支援等が進んでおり、各法案との整合性を図るために関係省庁間、ドナー間での調整が必要となっている。他方、カンボディア政府の進める司法改革については世界銀行の支援のもと司法改革にかかる全体計画（マスタープラン）の策定が進んでいる。同計画の策定・実施にあたっては、関係省庁ならびに関連ドナー間の密なる連携・協調が必要不可欠であり、この点においても円滑なドナーコーディネーションの推進が期待されている。

(4) 2000年6月に世界銀行主催で米国ワシントンにおいて法整備／司法改革支援に関するドナー間の情報交換及び今後の支援の在り方を議論するための会合が開催され、我が方より森脇名古屋大学名誉教授らからなる調査団を派遣した。かかる動きから、今後とも我が国支援をより効率的、効果的に実施するため、現状と課題や支援のあり方について主要関係者と協議・意見交換を重ね、関連の最新情報の収集に努めると共に、一層の調整を図ることが不可欠となっている。

(5) 今般、世界銀行及びロシア政府共催の本国会合が開催されることとなったが、本会合は、極めて広範な法曹関係者や法整備支援に関与する発展途上国側及びドナー関係者が一同に会する場である。従って、我が国は、法整備支援を今後一層充実させるためにもかかる会合に積極的に参加することは不可欠であり、我が国法整備支援関係者がかかる会合に参加して他ドナー等と意見交換を行うことは極めて有意義と考える。

(6) かかる経緯から、法整備支援に関する基本的な考え方、アジア等移行経済国への支援の現状、今後の支援の方向性等について各ドナーとの情報交換、今後のより効率的、効果的な支援を図るための調整を図ることを目的として調査団を派遣することとなった。

3. 調査にかかる対処方針

(1) 法整備支援の現状と課題につき情報収集を行うと共に、別紙の考え方にに基づき、我が国と他ドナーとの重点の置き方や方法論の違いを明らかにした上で、我が国が行う法整備支援において優れている点につきその成果や有効な方法論を途上国代表者や主要ドナーへ広く紹介する。

(2) 別紙の考え方にに基づき、各団員は各セッションへ参加し、情報収集を行うと共に、可能な範囲で発言を行うよう努力する。また、セッション外においても、可能な範囲で他ドナーと接触し、情報収集・意見交換を行う。

(3) 各個別協議（世銀、ADB、UNDP）においては、別紙の考え方にに基づき、次の諸点につき我が国の法整備支援につき説明すると共に、次の主な事例等に基づき個別事項につき意見交換を行う。

(イ) 当該国における法整備支援に関する基本的な考え方と現在の取り組み状況

- ・我が国の法整備支援における対象国、問題領域、協力のあり方・スキームなど基本的な考え方、取り組みの現状、教訓及び経験の説明

- ・他ドナー法整備支援の現状の確認（対象国、問題領域、スキーム、今後の方向性など）

(ロ) 当該国における我が国支援のパートナーシップの可能性

- ・ベトナム、カンボディア、ラオスなどアジア移行経済国への今後の法整備支援の展開についての説明

- ・上記にかかるドナーコーディネーションの可能性の検討及び、法整備支援における我が国のイニシアティブに基づいた法整備支援の可能性の検討

(ハ) 主な事例

- ・カンボディア：MAPにかかる世銀との調整、土地法起草支援にかかるADBとの調整等

- ・ベトナム：UNDP主導のニーズ調査、リーガルデータベース構築等

- ・ラオス：最高裁への協力（UNDP）とのデマケ

4 調査団員構成

(1) JICA調査団

森脇 昭夫	(団長) 財団法人地球環境戦略研究機関理事長、名古屋大学名誉教授
尾崎 道明	法務省法務総合研究所国際協力部長
平川 繁行	外務省経済協力局技術協力課課長補佐
鈴木 謙也	最高裁判所事務総局秘書課付
上柳 敏郎	日本弁護士連合会弁護士
佐々木 雄太	名古屋大学大学院法学研究科教授、アジア法政情報交流センター長
河津 慎介	ヴェトナム派遣法整備支援専門家
中野 武	国際協力事業団アジア第1部次長

(2) 名古屋大学から次の先生方が参加した。

佐分 晴夫	名古屋大学大学院法学研究科教授
鮎京 正訓	名古屋大学大学院法学研究科教授
松浦 好治	名古屋大学大学院法学研究科教授
市橋 克哉	名古屋大学大学院法学研究科教授
島 竜一郎	名古屋大学大学院法学研究科助教授

5 調査団日程

- 7月 7日(土) 成田→フランクフルト
8日(日) フランクフルト→サンクトペテルスブルク
開会式出席
9日(月) 世界銀行主催の「法整備支援」に関する会合(詳細別紙のとおり)
10日(火) 同上
11日(水) 同上
12日(木) サンクトペテルスブルク→フランクフルト→
13日(金) 成田

「法整備支援」世銀会合への調査団詳細日程

	AM (Theme)	Contents (Sessions)	報告責任者/ 副責任者(敬 称略)	PM (Theme)	Contents (Sessions)	報告責任者/ 副責任者(敬 称略)
8-Jul-01				Reception	6:30 pm -- 10:30 pm OPENING CEREMONY AT TAVRICHESKY PALACE	特になし
9-Jul-01	LEGAL AND JUDICIAL DEVELOPMENT IN PRACTICE	9:00am-9:30am Keynote Address: James D. Wolfensohn, President, The World Bank 9:45am-11:00am Session I: Stakeholder Support: How can political will and constituencies be built for legal and judicial development? 11:30am-12:45pm Session II: Legal and judicial reform: How can Regional Efforts and Cooperation be strengthened?	河津 / 中野 佐々木 / 上柳 尾崎/鈴木(バ ネリストとし て森篤先生)	ELEMENTS OF AN EFFECTIVE JUDICIARY	Luncheon: Speaker: Peter Eigen, Esq., Chairman, Transparency International 2:15pm-3:30pm Session III: Organization and financing of the judiciary: How can adequate and accountable financing be ensured? 3:45pm-5:00pm Session IV: Quality of Judges: What impact does recruitment and selection have on the quality of judges?	中野 / 河津 尾崎 / 鈴木 鈴木 / 尾崎
10-Jul-01	EMPOWERMENT: JUSTICE AT WORK	9:00am-9:45am Special Address: Hernando de soto, President, Institute for Liberty and Democracy (ILD) 10:00am-12:30pm Session V: Law and the Poor: How can law be used to advance the interests of the poor?	河津 / 中野 上柳 / 佐々木	THICKENING THE WEB	2:15pm-3:30pm Session VI: Post conflict countries: What are the challenges involved in rebuilding the legal framework and the judiciary? 3:45pm-5:00pm Session VII: Specialized Courts: Are they a quick fix or a long term improvement in the quality of justice?	佐々木 / 上柳 鈴木 / 佐々木
11-Jul-01	HOW DO WE KNOW WHEN WE HAVE SUCCEEDED?	9:00am-10:30am Session VIII: Evaluating Legal and Judicial Reform: What mechanisms work? 10:45am-11:45am Special Roundtable: Hon Anthony Kennedy, Associate Justice, Supreme Court, United States (named to be addede) Moderator: Anthony P. Sager, Lawyers Alliance for World Security, United States 11:45am-12:15pm Final Remarks: Ko-Yung Tung, Vice President and General Counsel, The World Bank	上柳 / 尾崎 河津 / 平川 河津 / 平川	DONOR COORDINATION MEETING LEGAL AID WORKSHOP JUDGES' WORKSHOP	3:00 pm- Japan's legal cooperation policy and projects (Sharing of each individual donor strategy for the future) 3:00 PM 3:00 PM	河津 / 平川 河津 / 平川

「法整備支援」世銀会合への調査団詳細日程

* ECA FORUM (Legal and Judicial Reform Europe and Central Asia Regional Forum)については、11日午後から12日終日まで開催されるが、可能な限り名古屋大学で出席・情報収集して頂く。

* 個別協議

世銀 Mr. Tung, Vice-President, Legal Dept.

7月9日午後5時から、タブリチエフスキー・パレス

ADB Mr. Philip daltrop

Assistant General Counsel

7月11日午前7時半、シェラトンホテル

UNDP Mr. Sanaka Samarasinha, Judicial Reform Specialist,

Institutional Development Group of the Bureau for Development Policy

Mr. Jamal Benomar, Senior Advisor,

Emergency Response Division

7月11日午後12時半、タブリチエフスキー・パレス

別 紙

法整備支援の基本方針

法整備支援の基本方針

平成13年7月5日
「法整備支援」に係る
世銀会合への調査団

目次

- 1 法整備支援の定義
- 2 法整備支援の意義及び必要性
 - (1) 法と社会
 - (2) 社会の現状と法整備支援の意義・必要性
- 3 日本が法整備支援を行う意義及び必要性
 - (1) 法整備支援の現状及び問題点
 - (2) 日本による法整備支援の意義
- 4 日本の法整備支援の基本的方針
 - (1) ODA としての基本方針
 - (2) 法整備支援の基本方針
 - ① 支援受入国の自主性・主体性の尊重
 - ② 支援受入国の社会に根付く法整備支援
 - ア 長期的観点からする基本法整備の重視
 - イ 参加方式による立法技術の移転と人材育成
 - ウ 緊急の個別立法に必要な情報の提供
 - エ 法制度の担い手たる法律家の人材育成
 - オ 留学生受入支援
- 5 法整備支援の到達目標

1 法整備支援の定義

- (1) 日本において、法律分野における国際貢献は、刑事司法分野において法務省が国連アジア極東犯罪防止研修所を招致した約 40 年前に遡るが、現在言われているところの民商事法分野における法整備支援は 1993 年に始まる。この「法整備支援」という用語が使用され始めたのは、政府開発援助(ODA)を取り扱う国際協力事業団(JICA)が 1996 年に「法制度整備」という名称で支援を開始した後である。現在では「法整備支援」の用語で定着した感があるが、これまでの日本の経験に基づいてこれを定義すれば、「発展途上国が行う法整備のための努力を支援することであり、具体的な法案作成への支援のほか、法律の執行・運用のための諸制度の整備及びこれらに従事する法律家の人材育成に関する支援を含むもの」ということができる。

このように法整備支援の定義から始めるのは、英語の legal technical assistance/cooperation という用語自体は、その意味を法案作成に限定しないものの、法整備支援という日本語は、その語感上、具体的な法案作成を想起させることから、法律の執行・運用、人材育成をも含むことを明らかにするためである。

また、この点を強調する理由の一つとして、英語表記では法案作成の意味に限定されないにもかかわらず、最近まで現実に行われてきた法整備支援が、必ずしも上記の定義に沿ったものではなかったことも、指摘しなければならない。すなわち、これまでの支援の内容を見ると、具体的な法案作成に重点を置き、あるいはこれに終始するものがみられ、当該法案が支援受入国で実際に機能することに十分な配慮が払われてきたか、疑問の余地なしとしないのである。

上記の定義は、法整備支援に携わる者の自戒の意味を込めて、法が現実に執行・運用されねばならないことを踏まえたものである。

- (2) 法整備支援を上記のように定義し、その実質に着目するときには、JICA、各省庁、日本弁護士連合会、大学、非政府組織(NGO)、非営利組織(NPO)等がそれぞれ何らかの形でその活動に従事していることになる。

しかし、欧米先進諸国又は国際機関との対比、また、ODA として、その活動の中心となってきた本会議参加各機関の法整備支援における立場を考慮すると、我々の活動について「日本の法整備支援」という表現を用いても差し支えないと思われる。

2 法整備支援の意義及び必要性

(1) 法と社会

法は、社会統制の手段であり、かつ規範として機能するものであるから、現実の社会の在り方及び様々な社会的規範と密接に関係している。法が道徳や慣習など、その社会から自然に発生したものと一致し、それらによって支持されている場合には、社会を統制する手段として最もよく機能する。この意味で、法は、その社会の歴史、政治、経済等と深く関わっており、その国の文化の一側面ということもできよう。

ところが、異なる文化を持つ社会が接したときには相互に確執が生じ、一方の社会の文化が他方の影響により変容を受けるときには、法の継受が行われる。もっとも、自己の社会に由来しない法

を導入することについて、それまで培ってきた道徳や慣習が破壊されるのではないかという問題が深刻に議論される。ドイツにおけるローマ法の継受において然りであり、日本における 19 世紀後半の西欧法の継受についても同様の問題があった。

この点は法と社会の密接な関係を示しているのであり、社会規範との乖離をどのように解決するかという視点を欠いた法の導入は、結局は失敗することを意味する。1960 年代のアフリカや南米諸国を中心とした法制度の近代化の試みが失敗した一つの原因は、この点にあると思われる。

(2) 社会の現状と法整備支援の意義・必要性

もし、ある国が他国すなわち異文化との接触なしに繁栄し、その成員の安全と幸福を達成することができるならば、独自の法規範に従っていればよく、そもそも法整備支援ということは問題とならないであろう。国際的な経済活動は、その程度に差はあれ、古来行われているところであるが、特に 20 世紀後半においては、交通・通信手段が飛躍的に発達した上、冷戦終結後における社会主義諸国の市場経済への移行政策も加わって、商品のみならず知識、情報、技術、サービス等を含む国際的な経済活動が質量ともに急速に活発化している。今や、どの国もこのような国際的な経済活動と無関係に発展していくことは困難となっている。

このような状況の下で、発展途上国は、国際社会の一員として他国と共通の基盤の上に立つ法制の整備を必要としており、そのためには多かれ少なかれ先進諸国で行われている法の継受を避けることができない。特に、中央指令経済体制に長くあった諸国は、市場経済化政策・対外開放政策を採り、外国資本の導入や、技術の導入などを推進しているが、そのためには、円滑かつ安全な経済活動の基盤となる法制の整備が不可欠のものとなっている。

また、市場経済への移行国のみならず、アジア通貨危機・金融危機から経済再生に取り組み、経済の自由化・グローバル化に対処するための変革を図りつつある国も存在し、このような国に対する法整備支援も重要となってきている。

3 日本が法整備支援を行う意義及び必要性

(1) 法整備支援の現状及び問題点

現在までのところ、国連開発計画(UNDP)、アジア開発銀行(ADB)、欧州復興開発銀行(EBRD)、世界銀行(WB)などの国際機関のほか、オーストラリア、カナダ、ドイツ、フランス、スウェーデン、アメリカ、イギリスなどの欧米先進諸国は、市場経済への移行国を中心に、様々な法整備支援活動に取り組んできている。

市場経済への移行国においては、国内市場の整備と同時に、外国資本の導入も重要である。そのため、国内市場の整備・発展段階とは無関係に、欧米諸国の法律を取り入れきた国が少なくない。これらの国においては、外国資本導入の際、融資条件として、土地法、担保法、破産法、外国投資法などの立法が要請されたため、これらの個別具体的な立法が優先され、その関連において契約法、商事契約法などの一般法も断片的に立法されていくという形が多くみられる。そして、これらの立法は、支援受入国自身の立案能力には限界があることから、外国の法律家すなわち欧米のコンサルタントが短期間に起草した法案に大きく依存することとなる。

その結果、支援受入国では、ある担保登録制度が機能するには取引の過程で生じる損害を補う保険制度が発達していることが必要であるのに、そのような保険制度が発達していない状況で同様の制度を前提とする担保法が立法されるといった例がみられる。さらに、登記制度が整備されておらず、その整備計画も定まっていない状況では、登記を土地所有権移転の成立要件とすることは実際上不可能であるのに、例えば一定の経過規定を置き、あるいは、登記を対抗要件とするなどの可能な方策を採ることなく、直ちに登記を成立要件とする土地法を施行するという例すら存在する。

もっとも、法整備支援を行う機関は、それぞれの理念や使命をもって資金を調達しながら活動しているものであり、資金負担者に対する関係からは、どのような支援を実施してもよいということはず、説明責任を果たす必要があるため、比較的成果の見えやすい特定の個別法の立法に尽力することは、ある意味では当然のことである。

しかし、法は、執行され、運用されて初めて、その機能を発揮するのであるから、執行・運用面を含めた全体的・現実的な視点に常に立って、真に実効性ある支援の実現に努める必要がある。

(2) 日本による法整備支援の意義

上記のような現状にかんがみると、法整備支援を行うに当たっては、市場経済への移行国が直面している喫緊の経済的必要性に早急に対応するとともに、法が支援受入国の社会において実施可能なものでなければならない。また、仮にその時点では実施が困難な部分がある場合にも、将来的に法整備が進んだときを見通して、その部分と他の部分が全体として体系的に矛盾しないようにしなければならない。

このような点に着目すると、日本による法整備支援を行う意義・理由は、次のようなものとなるであろう。

第1に、日本は、アジア地域にありながら、19世紀後半から約130年にわたって、フランス法、ドイツ法の大陸法系を導入し、第2次世界大戦後はアメリカ法を中心とする英米法系を取り入れ、いずれも自国に合った形で発展させてきた実績を有する。いわば、異なる社会の法を継受してきた貴重な経験を有し、現在の支援受入国が体験している困難さを共有することができるという点である。

第2に、日本には、大陸法、次いで、英米法を導入する過程で行ってきた各法体系の研究により、各国法の比較法的分析において、すぐれた蓄積があり、ある制度を導入すれば既存の制度にどのような影響を及ぼすかということを描き出せる立場にある。また、法を継受したことにより、どのような影響が生じたかということを実体験として語ることができ、法の継受の際に生じる既存の社会規範との衝突をどのように解決するのか、法律が現実に執行・運用されるためには何が必要か、法体系の整合性をどのように確保するかといった面において、我が国の経験を紹介して貢献することができる。

第3に、市場経済の根幹となる民法¹を中心とする民商事法、民事訴訟法等の基本法制の整備と、

¹ ここで言う「民法」とは、いわゆるパンデクテン方式と同じ日本民法を意識しており、総則、物権、債権、親族、

紛争の公平かつ効率的な解決に資する司法制度の確立がまずもって重要であると考えられる。

民商事法や公平かつ効率的な民事訴訟制度は、独立した私的経済主体間の自由な経済活動を保障する上で最も基本的なものである。また、外国投資関連に必要な特別法の具体的な立法支援は、日本以外の支援機関によってもなされるため、基本法の整備に重点を置くことは、他の支援機関との重複を避ける意味でも、支援機関同士の協調連絡を図る意味でも、有益であると考えられる。

また、英米法体系と大陸法体系では法技術的な面で大きく異なるため、両法系が整合性なく導入される場合には、混乱がもたらされるため、日本の経験を生かして他の支援機関に対して提言することも重要な意義を有する。

第4に、日本は先進7か国の中で唯一欧米以外の地域に属する国であり、一方、発展途上国の多くも欧米以外の地域に属し、このような国々にとって、上記の経緯を経てきた日本の法制度は一つの選択肢として重要な意義を有するばかりでなく、その欧米法を継受した法整備の過程における経験は大いに参考となるものであるといえる。

そして、第5に、日本が法整備支援という知的分野で貢献することは、我が国を含めた国際社会全体の発展と安定につながるものであり、我が国の国際社会に対する貢献の見地からみても、極めて重要な意義を有する。

4 日本の法整備支援の基本的方針

(1) ODA としての基本方針

日本の法整備支援は、JICA の ODA を中心に行っているが、ODA の基本方針は、「開発途上国の離陸へ向けての自助努力を支援することを基本とし、広範な人づくり、国内の諸制度を含むインフラストラクチャー（経済社会基盤）及び基礎生活分野の整備等を通じて、これらの国における資源配分の効率と公正や『良い統治』の確保を図り、その上に健全な経済発展を実現することを目的として」（平成4年6月30日付け政府開発援助大綱から引用）、実施するものである。

特に、「アジア地域は、我が国と歴史的、地理的、政治的及び経済的に密接な関係」にあり、「その経済発展を維持・拡大することが世界経済の発展のためにも重要であるが、その一方で依然として貧困に苦しむ多数の人口を抱えている国も存在することを踏まえて、アジア地域に重点を置くことになる（「」部分は同大綱から抜粋）。

この方針は、法整備支援という知的貢献を開始した我々の経験にもよく合致するものであり、そこには、自助努力の重要性、人材育成の重要性、経済社会基盤の整備の重要性、信頼に足る統治の重要性などが端的に現れている。

(3) 法整備支援の実際とその基本方針

日本の法整備支援は、1996年から本格的になり、JICA の重要政策中枢支援として、ヴェトナムに対する法整備支援を継続してきており、本年は既に第2期5年目に入っている。また、カンボディアに対する本格的な支援は、民法と民事訴訟法の起草支援という形で1999年から3年計画で始め

相続がその領域に含まれ、市場経済法の一般法となるものを指す。英米法系の理解とずれが生じる可能性があるため、

ており、これらの経験を踏まえ、今後、ラオスに対する法整備支援を本格化していくとともに、支援対象国を更に拡大していくことになる。

これまで、日本の法整備支援は、大学が外国からの留学生を受け入れてきたのを始めとして、学界では教授の方々が個人の立場で法案の作成に助言したり、日本弁護士連合会も国際交流室を中心にセミナーを開催するなどの貢献をしてきている。そして、法務省は、JICA による法整備支援の枠組みの中で本邦研修の運営や現地セミナーの講師として参加するようになり、最高裁判所も講師派遣等で関与してきた。

さらに、法務省法務総合研究所においては、本年4月、法整備支援を専門に取り扱う国際協力部を新設しており、今後とも、法律分野に関係する諸機関が更に協力して、法整備支援活動全体を充実させていく必要がある。

その際、19世紀後半以降における我が国の法整備の経験をも踏まえ、主として次のような方針を採っている。

① 支援受入国の自主性・主体性の尊重

ODA の実施に当たっては、支援受入国の自助努力を涵養するものでなければならず、そのためには支援受入国政府との十分な政策対話が欠かせない。特に、法整備支援の分野においては、単に法律や制度を整えて終わるものではなく、これが社会に根付かなければ意味がなく、その第一要件として、支援受入国の政府自身に自主性・主体性があることが不可欠である。

したがって、支援受入国とあらかじめ十分な対話を行い、助言や提言をするに当たっては、選択肢とともに、その功罪を説明し、支援受入国の最終判断を促す必要があり、このような方法を採用することによってこそ、支援受入国の法制の運用に当たる人材も育成されることができるといえる。

② 支援受入国の社会に根付く法整備支援

法整備支援は、法律案の起草やその法律の制定によって目的が達せられるものではなく、その法律が実際に執行・運用されて初めて意義を有するものである。

そのためには、支援受入国の政府が真に改革の意図を有し、かつ、国民の支持があることが必要であるが、これを支援国の側から見れば、支援受入国の政府及び国民が納得できる内容のものとするには、その国の実情を踏まえてどのように実際に機能させるのかという視点を常に保持する必要がある。

その際には、法技術的な部分と共通する基本理念の部分とを区別して対処するという観点特に重要である。前者については、例えば、支援受入国の法体系が大陸法系か英米法系か、物権変動に際して登記を成立要件とするか対抗要件とするかなど、多様な選択肢があり、このような場合にはその社会の実情を踏まえた最適な制度を採用することが、法を社会に根付かせる最良の方法である。しかし、例えば、個人の尊厳、法の下での平等というような基本原理については、社会の実態・慣習が異なるからといってこれらを没却するようなことがあってはならない。日本も、第2次世界大戦直後においては、これらが社会において実現されていたとは言えなかったと思うが、

これらを憲法及び法律に規定して、その実現に向かったのであり、現在では法が想定する状況に達してきたといえる。すなわち、法律の規定が在るべき社会意識を形成する原動力となり得ることも忘れてはならない。

同様に、市場経済化を目指すために不可欠の法原理については、法の導入当時は社会の実情とかけ離れていても、将来は法の想定する状況へと導くために法律に規定し、これを普及させていくことが必要である。

したがって、社会の実情に則しつつ、法の想定する状況へと導くような支援を目指す必要があり、その手段として、以下のような方策を採っている。

ア 長期的観点からする基本法整備の重視

日本の法整備支援は、民法、商法、民事訴訟法、司法制度など、市場経済の基盤を支える基礎的な法律と制度の整備を重視する。この意味で、市場経済秩序の維持に資する刑事法関係の分野も対象となる。

先に述べたように、民商事法や公平かつ効率的な民事訴訟制度は、独立した私的経済主体間の自由な経済活動を保障する上で最も基本的なものである。

また、基本法整備の重視は、長期的に、市民の権利義務に関する意識を向上させ、法的権利主張を容易にして、真に法を実現させるという効果を指すものと考えられる。さらに、特別法の整備といえども、結局は信頼できる司法手続による解決が確立されてこそ実効性を有するのであるから、健全かつ効率的な司法制度は、すべての法制の基礎である。

イ 参加方式による立法技術の移転と人材育成

カンボディアにおける民法及び民事訴訟法の起草支援においては、日本側で学者・裁判官等からなる部会（それぞれ十数名）を組織し、日本において研究会を開催して条文案を起草し、1年に5～10回程度カンボディアに赴いて、同国の裁判官、司法省職員らと共に意見を交換しながら、法律草案を確定していく方法を採用している。

また、市場経済への移行国において、現実にはどのような規範が存在し、市場経済法が導入された場合にどのように機能するか、機能しないとすればどのような要因に基づくかなどについて、法社会学的な方法によって支援受入国の研究者と共同調査を行っている。

ベトナムにおいては、1996年施行の民法の施行状況について共同研究を実施し、民法改正作業の基礎資料とする予定である。この作業においては、上記のカンボディアの例と同様に、日本側とベトナム側がそれぞれ部会を組織し、各自で検討した課題を基に、ベトナムにおいて共同で議論する方法により、現行民法の問題点や改正すべき点を特定する作業を行っている。

このような方式を、共同研究方式又は参加方式と呼んでいるが、この方式により、支援する日本側が支援受入国の法意識や現実の規範状態を知ることができるとともに、支援受入国の法律家の能力向上を図り、ひいては社会に根付いた法の整備を行うことができる。

ウ 緊急の個別立法に必要な情報の提供

市場経済に移行する過程にある国は、好むと好まざるとにかかわらず、グローバル化の中で、国際社会に参加することになり、その具体例が世界貿易機構(WTO)や東南アジア諸国連

合(ASEAN)加盟であるが、これに必要な法律、例えば知的財産法、独占禁止法など多くの新しい法制度の導入を求められている。

長期的な観点からする基本法整備だけでなく、緊急の必要性に迅速に対応するための情報提供も重要であり、これには現地に滞在する長期専門家による情報提供と、現地に派遣される短期専門家によるセミナー等によって対応している。

エ 法制度の担い手たる法律家の人材育成

いかなる法律・法制度であれ、これを運用する法律家の育成なくしては機能しない。これは日本自身が経験していることである。法整備の始まりは法律の制定であり、次に行われるのは裁判所制度や法律を取り巻く諸制度の確立である。これらは、いわば形を整える次元であるから必ずしも困難とはいえない。しかしながら、これを運用する法律家の育成は、実質の問題であるだけに、形だけを整えるようには容易に行えないのであって、この人材育成が最も困難な分野である。

日本も、人材育成のため、支援対象国の裁判官、検察官、司法省職員などを日本に招き、法務総合研究所国際協力部等が実施機関となって研修を行っているが、1週間単位の短い研修ではなく、約1か月間にわたり、日本における法制度の実際の運用を見聞させるとともに、研修ごとに特定の主題を設け、議論を通して基本的な知識と法的思考を体得できるようにしている。

その人数は、国によって異なるが、国別の研修で1年に10名～40名であり、このほかにアジアの約6か国から各2名ずつ、合計12名の研修員を集め、約5週間にわたり、指導教授の下で研修員による比較研究を中心とした研修を実施しており、これにより、自国や日本の制度のみならず、アジア各国の制度についての知識と比較法的な視点を修得することができる。

また、ベトナムにおいては、同国に滞在する長期専門家が司法省、裁判所、検察院等における人材育成支援を効果的に進めるべく、調査活動中である。

人材育成が最も困難であるために、これらの目に見える形の支援だけでなく、前述したように、支援受入国のセミナー等においても、参加方式又は共同研究方式を採用し、あらゆる機会をとらえて人材育成に資するよう努力している。

オ 留学生受入支援

日本の大学の法学部や大学院においては、各国から留学生を受け入れ、給費を行っているところもある。人材を育成するには、長期的な見地から、それぞれの国において人材を育成できる能力を持った人材を育成する必要がある。この観点から、特に、一部の大学では、多数の留学生を受け入れ、日本における高等教育を受ける機会を提供することにより、次世代に対する指導者を養成する役割を果たしている。

なお、実務家養成という観点からするならば、留学生に対しては、特に実務家が留学生であるときには、学問的教育のみならず、実務研修・実務教育をも行う必要もあり、今後は、国内での連携をも考慮する必要があるだろう。

5 法整備支援の到達目標²

法整備支援において、法律案作成の支援だけでは不十分であり、その執行・運用の条件を整えることが必要であり、かつ、法の担い手である人材育成をも主張しなければならないとすれば、その到達目標をどこに置くのか、あるいは目標に到達したことをどのように測るのかという問題が生じる。

法が社会と密接に関係するものである以上、法整備支援は、これを必要とする状況がなくなるまで存続し続けるといふしかない。

法整備支援を必要としないという状況というものを、どのように判断するかについては、日本の経験を前提に参考として以下に指摘するにとどめる。

日本は、19世紀後半、それまで概念として存在しなかった法治国家、法の支配を確立するため、経済的支援は受けなかったとはいえ、まず、外国法律家の助言を求め、様々な法体系を研究し、取り入れてきた経緯がある。その際、当初は外国語でそのまま法律を学んでいたものであり、自国語による法律書というものは皆無に等しかった。しかし、自国民に普及させるためには外国法律用語を日本語に翻訳する必要がある、これを成し遂げるとともに、自国の言語で法学教育を行うようになったのである。日本では、いわゆる法曹人口は少ないものの、法学に携わる人間が豊富に存在し、外国法の研究も盛んであり、法学研究の量と質は他の先進諸国に勝るとも劣らない状態となっている。

他方、法律実務においては、裁判所の判例は法運用の成果ともいえるが、その主要な判例は出版され、法律実務における事例集も編集・刊行されている。裁判に関する報道も多量であり、これらを通じて国民に法の存在、法の運用の状況が、いわば公示されているにも等しいが、この状況に至るには100年を超える年月を要し、その結果、今、目の前に存在するといえる。

すなわち、現在の支援受入国が、自国語で法律を語り、自国語で法学教育を行い、自国語で法律関係図書を刊行し、法及び法の執行・運用状況が国民の眼前に現れ、それが国民の信頼を得るに至ったとき、法整備支援はその役目を終えるというべきであろう。したがって、長期的な視野に基づく、計画的で継続的な支援が必要である。

以上

² この項目については、ロシア会合の一つのセッションとして取り上げられているので記載したが、その必要性、内容の妥当性を含めて検討材料とするためのものであり、暫定的なもの。

参 考 資 料

ヴェトナム、カンボディア及びラオスにおける活動概要

ヴェトナム重要政策中枢支援「法整備支援」

－協力概要－

1 要請背景及び経緯

1) ヴィエトナム政府は、昭和61年（1986年）のドイモイ路線採用以降、市場経済化と対外開放政策を推進している。そのためには旧ソ連の法制度を基礎として構築した法体系を見直し、市場経済化を支援する新たな法的枠組みを構築することが急務となっており、ヴィエトナム司法省は各国政府及び国際機関の協力により法律の整備を進め、平成4年（1992年）に新憲法、また平成5年（1993年）に民法を制定した。ヴィエトナム政府は、引き続き、商法や民事訴訟法等の法律や民法典の付属法令を早急に整備する必要がある。

2) かかる背景を踏まえ、ヴィエトナム政府は、平成6年（1994年）2月末に実施された年次協議にて、同国が急速な経済・社会改革に対応するために取り組んでいる各種法律（特に市場経済の導入に対応した民法、商法等）の整備及び人材育成等についての協力を我が国政府に要請した。それを受け、我が国は平成8年（1996年）3月に実施協議調査団を派遣し、R/Dを署名・交換した。この枠組みの基づいて個別専門家派遣、研修員受入を中心とした技術協力を実施した（フェーズ1）。

3) 平成11年（1999年）8月には、平成12年（1999年）11月30日を以って現行のR/D協力期間が終了する予定であることから、これまでの協力に対する評価を行なうと共に、法整備支援における教訓及び提言を導き出し、さらに今後の協力の在り方について日越双方で協議することを目的として、終了時評価調査団を派遣した。その結果、ヴィエトナム政府から立法作業を促進したと評価結果を得られた。

4) 平成11年（1999年）11月、フェーズ1の3年間の協力の総括のため、日越民事商事法セミナーを開催した。その際、フェーズ2協力開始に係るR/Dを署名・交換した。現在、それに基づいて、司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院を対象とした立法作業への助言、法体系の整備への助言、人材育成への助言を3本柱としたフェーズ2を実施中である。

2 英文名称

「The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Legal System」

3 R/D（合意議事録）作成日

- 1) フェーズ1：平成8年（1996年）10月28日
- 2) フェーズ2：平成11年（1999年）11月17日

4 協力期間

- 1) フェーズ1：1996年12月1日～1999年11月30日
- 2) フェーズ2：1999年12月1日～2002年11月30日

5 日本側実施機関

国際協力事業団アジア第1部インドシナ課

6 相手国実施機関

司法省（Ministry of Justice）、最高人民裁判所（Supreme People's Court）、最高人民検察院（Supreme People's Procuracy）

7 協力目的

ヴィエトナムの市場経済化に適合した行政体制の整備を図るため、民法・商法等の市場経済化に必要な法的枠組みの整備に対する支援を行なっている。協力に当たっては、以下を3本柱としている。

- 1) 個別立法作業への助言
- 2) 法体系の整備への助言（ヴィエトナム現行法令の鳥瞰図作成、民法改正共同研究）
- 3) 人材育成（司法官僚、裁判官、検察官）

8 日本側協力内容

【近年の年間あたりの投入量】

- ・長期専門家：4名（法務省、最高裁、日弁連、JICA）
- ・短期専門家による現地セミナー：6～7コース程度
- ・国別特設：4コース（人数ベース：40名）
- ・学位取得を目的とした長期研修員の受け入れ：3～4名程度
- ・機材・文献供与：必要に応じて

9 国内支援体制

（1）国内支援委員会（委員長：森脇昭夫名古屋大学名誉教授）

他、鮎京正訓教授（名古屋大学法学研究科）、新美正育教授（明治大学法学部）等が国内支援委員。国内協力機関として、外務省、法務省、日弁連、名古屋大学法学部、等。原則として月1回開催。また、議題調整を主な目的として、コアメンバーによる連絡協議会を設置（連絡はメールで原則行う）。

（2）民法改正共同研究（委員長：森脇昭夫名古屋大学名誉教授）

野村豊弘教授（学習院大学法学部教授）、新美正育教授（明治大学法学部）、武藤司郎弁護士等がメンバー。原則として月1回開催。越側作業グループが行う民法改正作業に併せ適宜コメント、提案を行う。

10 今での協力実績（平成6～平成12年度）

1) 専門家派遣： 計67名（内訳（延べ人数）：短期63名、長期4名）

・派遣中の長期専門家

柳原克哉（法務省）：平成13年4月7日～平成14年4月6日

塚原長秋（日弁連）：平成13年6月6日～派遣予定（1年間）

竹内努（最高裁）：平成13年4月1日～平成14年3月31日

（平成12年10月23日から短期で派遣、長期へ延長）

河津慎介（JICA）：平成12年2月24日～平成14年8月23日

*帰国済み長期専門家：武藤司郎（平成8年12月24日～平成12年3月31日）

沖原史康（平成12年4月6日～平成13年4月5日）

瓜生健太郎（平成12年4月4日～平成13年4月10日）

・短期専門家による現地セミナー（主なテーマのみ）

財産登記／供託、民事訴訟法、民事執行法、破産法、民事責任、商法、会社法、独占禁止法、不正競争防止法、知的所有権、アセアン諸国の投資法、証券取引法、刑事訴訟法、経済犯罪、他

2) 研修員受け入れ： 計115名

・国別特設コース： 109名（法務省を中心に受け入れ）

取り上げた主な法令は次の通り。

我が国の司法制度、商法、民法、民事執行法、民事保全法、証券取引法、知的所有権、民事責任、検察制度、刑事訴訟法、他

・学位取得を目的とした長期研修員受け入れ

6名（来日中） *名古屋大学法学研究科に在籍中。

Mr. LE Thanh Long（1999.10.12から2002.3.31）

Ms. BUI Thi Mai Lan（1999.10.12から2002.3.31）

Ms. NGUYEN Thanh Truc（1999.10.12から2002.3.31）

Mr. NGUYEN Quoc Vinh（2000.10.2から2003.3.31）

Ms. LE Thi Kim Dung（2000.10.2から2003.3.31）

Ms. VU Thi Hong Minh（1999.4.1から2002.3.31）

以上

カンボディアの法制度整備へのわが国の支援

◇ 協 力 概 要 ◇

平成13年4月1日

1. 和文名称

「カンボディア国重要政策中枢支援「法制度整備」

2. 英文名称

「The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Legal and Judicial System in the Kingdom of Cambodia」

4. Record of Discussion 署名日

平成11年3月5日

4. 協力期間

平成11年3月5日より3年間

5. 当方実施機関／協力機関

実施機関：国際協力事業団（担当部署：アジア第一部インドシナ課）

協力機関：法務省、文部省、日本弁護士連合会

6. 相手国実施機関

司法省（Ministry of Justice）

7. 重要政策中枢支援

本件協力は、カンボディアに対する重要政策中枢支援（重要政策の立案形成を担当する途上国政府の中枢機関に直接協力することにより、経済諸改革、制度造り知的支援を行うことを目的とするもの）として実施するものである。

8. 要請背景および経緯

（1）カンボディアは平成3年（1991年）10月「カンボディア紛争の包括的な政治解決に関する諸協定（パリ和平協定）」が関係国間で署名されたことを受け、荒廃した国土の復旧・復興および民主化に取り組んできた。特に、立法と行政による司法（法律／制度／機構）改革は、1994年と1995年の「カンボディアのための国際復興会議（ICORC）」でも支援の必要性が強調されるとともに、同国政府も、1996年4月策定の「1996～2000年の第一次社会開発計画（SEDP）」において、司法改革を緊急課題と位置付けている。

（2）これに対し、各ドナー（仏、米、豪等）は、民法の相続分野、刑事訴訟法等の法案起草作業に対す

る支援、裁判所を対象とした法曹関係者の養成および関係施設修復拡張に対する支援を行ってきているが、必ずしも十分とは言い難い状況である。一方、我が国は、ODAベース以外では日本弁護士連合会が法整備に関する支援を行っており、ODAベースでは研修員受け入れが主要なものであった。

(3) このような状況の下、カンボディア政府は民法を中心とした法案起草作業、法律執行手続き、司法関係機関の整備を目的とした長期アドバイザー型専門家の派遣をメインとしたより幅広い形での協力を我が国に要請してきた。これに対し、我が国は1997年12月および1998年3月に短期専門家を1名ずつ派遣し、要請背景(補足)調査を実施するとともに、1998年2月には事前調査団を派遣し、両国関係者での協議を通じて本件協力の要請内容を確認した。

(4) 1999年2月28日より3月7日まで実施協議調査団(団長:森島昭夫上智大学 法学部教授(当時))が派遣され、司法省等先方関係機関と専門家派遣・研修員受け入れを中心とした技術協力の枠組みを決める協議を行い、合意内容を取りまとめたR/D(合意議事録)に署名をした。

9. 協力目的

カンボディア国の民法・民事訴訟法の法典が整備され、適切な司法手続きが実施されることを本件協力の上位目標とする。そのためには、カンボディアの実情を反映した法案を起草する必要があり、その点を十分考慮した上で司法省に対しては以下の協力・助言・指導を行い、併せて人材育成を図る予定。

- (1) 日本-カンボディア双方の起草チーム(民法、民事訴訟法)が共同して法案の起草作業を行う。
- (2) 日本における司法行政、裁判制度、弁護士制度について研修を実施する。
- (3) 関連情報・資料の整備を図る。

10. 日本側協力内容(3年間で)

(1) 専門家派遣

法案起草作業のコーディネーションを業務とした長期専門家の他、民法、民事訴訟法、裁判制度、弁護士制度の現地セミナー・調査を業務とする複数の短期専門家を派遣する。

(2) 研修員受け入れ

国別特設研修(司法支援及び起草支援研修)およびカウンターパート研修を継続実施する。また、長期研修員としてプロジェクト関係者を日本国内の大学院に受け入れ、学位取得を奨励する。

11. 国内支援体制

本件協力に係る国内支援委員会および作業部会を設置する。作業部会は、上記8(1)の起草チームとして、特に法案起草(民法、民事訴訟法)を支援する。

12. 主なトピック

- (1) 長期研修員としてプロジェクト関係者を日本国内の大学院に受け入れ、学位取得を奨励する。平成11年度は2名を名古屋大学大学院法学研究科へ受け入れた(1名は司法省職員、1名はプリンペン法科大学講師)。なお、長期研修員制度は11年より実施されている。

- (2) 平成10年の末に就任したオク・ヴィトン大臣が平成11年9月下旬に日本を訪問し、本件プロジェクト国内関係者との意見交換ならびに関連施設の見学等を行った。

13. これまでの活動

(1) 専門家派遣

- 1) 長期専門家：法整備、業務調整の長期専門家をそれぞれ1名派遣中
- 2) 短期専門家：民法部会、民訴法部会それぞれの委員が短期専門家として現地へ派遣され、法案起草に向けたワークショップ（2、3日間／回）を定期的に行っている。

(2) 研修員受け入れ

- 1) C/P研修：年間1名程度を受け入れ
- 2) 国別特設研修：重要政策中枢支援に先駆け平成7年度より実施（6～15名／年）
また、本年度からは起草作業に焦点を当てた起草向け「国別特設研修」を民法、民訴法それぞれについて2週間程度実施。
- 3) 長期研修：平成11年度より実施（1～2名／年）

以上

平成13年7月1日

アジア第一部インドシナ課

ラオス法制度整備分野における協力

1. 基本方針

平成13年度に基礎人材育成及び平成14年度以降の協力の準備を行い、平成14年度以降に特定テーマに絞った人材育成を行う。長期的には法学教育から司法制度、実務法曹養成までの一貫した養成制度を確立することを目標とする。

2. 背景

ラオス法制度整備分野に対しては、平成10年度から国別特設研修及び短期専門家による現地セミナーを実施していたが、研修項目及びセミナー項目はラオス側の意向確認しつつ随時決定しており、より計画的な協力の実施が望まれていた。そのため、当該分野の現状を包括的に把握した上で、課題を整理し、短期・中期的な協力計画を作成することを目的として、平成12年度10月から平成13年1月にかけて短期専門家（山下、榊原、林田）およびプロジェクト形成調査団（森脇団長）を派遣し、ラオス側関係機関と対ラオス法制度整備分野にかかる我が国の協力方針を協議した。

3. 平成13年度の協力計画

平成13年度は基礎人材育成及び平成14年度以降の協力の準備を行うことを目標とし、次の協力を実施する。

（1）専門家派遣

司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院を対象としたアドバイザー型専門家を派遣し、さらなる現状調査及び平成14年度以降の協力案策定をするとともに、政策アドバイザーとして法制度整備全般に対する助言を行う。また、必要に応じて、適宜ワークショップ等を実施し、法制度整備関係者の人材育成を図る。

同専門家は司法省に席を置くものの、司法省以外の司法機関も業務対象とする。

想定される専門家業務TORは以下のとおり。

- 1) 司法機関（司法省、人民検察院、最高裁及び国会法務委員会等）に対する助言・指導
- 2) ラオス法制度の現状調査
- 3) 平成14年度以降の協力案策定
- 4) 法令の整理（法律集の編集及び配布 / 法令等の収集及び分類）
- 5) 基本法に係る法律参考書の整備
- 6) 当該分野の人材育成計画策定
- 7) 他ドナーとの協力内容調整

(2) 現地セミナー（短期専門家）

ラオス側関係機関の基礎人材育成を目的とし、1ヶ月程度の現地セミナーを実施する。
なお、本セミナー実施に際し、5～6名程度の短期専門家を派遣し、講義などを行う。

1) 実施時期：

平成13年7月23日から8月24日（5週間）

2) 対象機関：

a 司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院、ラオス国立大学、国民議会等の法
制度整備関係機関

b 法制度整備に関連する各省職員

3) 対象者：

対象機関に所属し、実務経験が1年以上ある者。また学士号を有する者
なお、ヴィエンチャン市に在住の人材を想定し、旅費を支給しない

4) セミナー項目：

実務者が最低限把握すべき基本科目として、次の項目を対象とする。

*詳細カリキュラムは別添参照。

a 司法制度 1

b 司法制度 2（刑法）

c 民法

(a) 契約法

(b) 物件法（知的財産法も含む）

(c) 民事手続法

d 商法（ビジネス法）

(a) 会社の設立手続、会社の破産手続、解散手続

(b) 証券取引法

(c) 経済法、投資法

5) 講師：

アドバイザー型専門家及びセミナー専門家を主な講師とするが、可能な限りラオス側
人材を活用する。

6) 使用言語：英語で講義を行い、英語-ラオ語の通訳を使用する。

7) 教材：事前にラオス語に翻訳した教材を配布する。

8) 実施場所：ヴィエンチャン市内（詳細場所は調整中）

グループ	対象機関	小計	1週目 7/23-27	2週目 7/30-8/3	3週目 8/6-10	4週目 8/13-17	5週目 8/20-24			
1	司法省 弁護士 他省庁（商業省、首相府、大蔵省、外務省、投資協力委員会）	40	司法制度（1）	民法 又は 司法制度 （2）	商法	---	---			
	45名	ラオス国立大学 法政治部						5		
2	最高裁判所	5			30名	人民検察院	25	民法	商法	---
	人民検察院	25								
3	最高裁判所	10						25名	国民議会	5
	国民議会	5								
	ラオス国立大学 法政治部	10								

*人民検察院の人数については、グループ間の調整がある可能性有り

*最高人民裁判所の人数については、確認要

（3）国別特設研修

ラオス実務者育成を目的とし、次の国別特設とおりに研修を実施する。

	第一回目	第二回目
人数	15名	15名
対象者	司法省8名、国会法務委員会2名、ラオス国立大学3名、その他2名	最高人民裁判所3名、下級裁判所4名、人民検察院8名
主な研修項目	日本の法制度 弁護士制度 法普及 市場経済化における法の役割 外国法の享受 経済特区	検討中
研修期間	平成13年10月10日頃-11月11日	平成14年2月7日頃-3月10日
研修機関	法務総合研究所（東京） 10/15～26 名古屋大学 10/29～11/9	法務総合研究所（大阪） 2/12～22 名古屋大学 2/25～3/8
応募要件	・ 40歳以下である者。 ・ 軍籍に無い者。 ・ 心身共に健康である者。	・ 40歳以下である者。 ・ 軍籍に無い者。 ・ 心身共に健康である者。
所管センター	中部国際センター 業務課	中部国際センター 業務課
備考	その他2名の人選については、司法省に人選を依頼する。	

*応募要件については、変更可能性有り

（4）長期研修及び留学生無償

本邦で学位取得をすることにより、法制度整備分野の若手人材の育成を図る。

- 1) 人数： 4名
- 2) 受入機関（予定）：
 - a 名古屋大学（3名）
 - b 九州大学（1名）
- 3) 開始時期：平成13年10月
- 4) 受入期間：
 - a 名古屋大学 2年6ヶ月間
 - b 九州大学 1年間

（5）企画調査員

上記の協力を実施するにあたり、基礎情報収集及び関係機関との調整を行う人材を派遣することが望ましいため、平成13年度から1年間の企画調査員を派遣する方向で関係者と調整中である。

1) 調査活動内容

平成12年12月に実施されたプロジェクト形成調査の成果を踏まえ、平成13年度以降の協力実施にあたってのラオス側体制の整備を支援するとともに、関連専門家と協議して平成14年度以降の協力案を取りまとめる。

また、平成13年度の事業実施に関しては、関係者と詳細な協議及び調整を行う。調査結果については、四半期毎に本部に業務報告書を提出し、業務終了時には調査報告書を提出する。

2) 調査項目

- a ラオス法制度整備分野の現状調査及び分析
- b 当該分野における我が国協力ニーズの確認
- c 平成13年度案件実施に係るラオス側関係機関との調整
 - (a) アドバイザー型専門家派遣
(平成14年度以降の協力計画策定)
 - (b) 現地セミナー及びセミナー専門家派遣
 - (c) 国別特設研修
 - (d) 留学生無償、長期研修員
- d 平成13年度案件実施を通じた平成14年度以降の協力計画案策定及びラオス側との調整
- e ラオス側実施体制の確立
- f 当該分野協力実施に係る関係国際機関との調整

3) 執務場所：法務省（Ministry of Justice）

（6）調査団派遣

平成14年度協力内容を協議するため、調査団を第4四半期に派遣する予定。

同調査団は、アドバイザー型専門家の提言をもとに、ラオス側関係者と平成14年度以降の協力案を協議する。

4.平成14年度以降の協力（案）

平成13年度に派遣するアドバイザー型専門家の提言を基に中期協力計画を策定し、特定テーマに絞った人材育成を行う。

想定される協力項目は次のとおり。

- ・ 法制定及び法執行に係る助言
- ・ 裁判制度強化への助言
- ・ 弁護士制度の強化への助言
- ・ 国立大学法政治学部の支援
- ・ 法普及等に必要な機材の供与
- ・ 現地及び本邦研修による実務者育成
- ・ 長期研修及び留学生無償による人材育成

5.協力実施体制（案）

平成13年度中までは、法務省、名古屋大学、最高裁判所、日本弁護士連合会関係者に協力内容を随時相談して対応を決定することとする。

平成14年度の計画案の目処が立った段階で、国内委員会の設立などを含めた国内体制を確立を検討する。

以上

CONFERENCE AGENDA

*Empowerment, Security and Opportunity
through*

Law and Justice



JULY 8-12, 2001
Saint Petersburg, Russia



A WORLD BANK CONFERENCE

Co-organized by
THE GOVERNMENT OF RUSSIA

*Empowerment, Security and Opportunity through
Law and Justice*



11-15 JULY 2004
TAVRICHESKY PALACE
SAINT PETERSBURG, RUSSIA



SUNDAY EVENING, JULY 8TH

Opening Ceremony

TAVRICHESKY PALACE, DUMSKY HALL

6:30–10:30 P.M. *Welcome*
James D. Wolfensohn, President, The World Bank

Introduction
Vladimir Yakovlev, Governor, St. Petersburg

Opening Address
Vladimir V. Putin, President, The Russian Federation

Presentation
Legal and Judicial Reforms in Russia
Dmitri Kozak, Deputy Chief, President's Administration

Reception

TAVRICHESKY PALACE, YEKATERININSKI HALL

MONDAY MORNING, JULY 9TH

9:00–9:30 A.M. *Keynote Address*
James D. Wolfensohn, President, The World Bank
TAVRICHESKY PALACE, DUMSKY HALL

LEGAL AND JUDICIAL DEVELOPMENT IN PRACTICE

TAVRICHESKY PALACE, DUMSKY HALL

Session I *Stakeholder Support: How can political will and constituencies be built for legal and judicial development?*
9:45–11:00 A.M.

Panelists **Monique Ilboudo**, Secretary of State for Human Rights, Burkina Faso
Hon. Vyacheslav Lebedev, Chief Justice, Supreme Court, Russian Federation
Mona Zulficar, Senior Partner, Shalakany Law Office, Egypt

Moderator **Ko-Yung Tung**, Vice President and General Counsel, The World Bank

Background papers **Philip Langbroek**, Senior Researcher, Institute of Constitutional and Administrative Law, Utrecht University, The Netherlands
Hon. Hovhannes Manukyan, Chairman, Commercial Court of Appeals, Republic of Armenia

Session II *Legal and Judicial Reform: How can regional efforts and cooperation be strengthened?*
11:30 A.M.–12:45 P.M.

Panelists **Hon. Dennis Byron**, Chief Justice, Eastern Caribbean Supreme Court, St. Lucia
Thea Herman, Head, International Cooperation Group, Department of Justice, Canada
Hon. Mikhail Krotov, General Secretary, Chief of Secretariat, Interparliamentary Assembly, Commonwealth of Independent States
Daniel Lipšic, General Secretary, Ministry of Justice, Slovakia
Akio Morishima, Professor Emeritus, Nagoya University, and President, Institute for Global Environmental Strategies (IGES), Japan

Moderator **Hon. Jean-Marc Baïssus**, Legal Consultant, Ethiopian Ministry of Justice on secondment from the French Ministry of Justice

Background papers **Linn Hammergren**, Senior Public Sector Specialist, The World Bank
Sia Aik Kor, State Counsel, Attorney General's Chambers, Singapore
William Loris, Director General, International Development Law Institute (IDLI), Italy

MONDAY AFTERNOON, JULY 9TH

12:45–2:15 P.M. **Luncheon**

Speaker: **Peter Eigen, Esq.**, Chairman, Transparency International, Germany
TAVRICHESKY PALACE, YEKATERININSKI HALL

ELEMENTS OF AN EFFECTIVE JUDICIARY

TAVRICHESKY PALACE, DUMSKY HALL

Session III Organization and Financing of the Judiciary:

2:15–3:30 P.M. **How can adequate and accountable financing be ensured?**

Panelists **Cristina Akmentins**, Administrative Director, Federal Judicial Council, Argentina
Hon. Li Guoguang, Vice President, Supreme People's Court, People's Republic of China
Hon. Ellen Northfleet, Justice, Supreme Court, Brazil
Borwornsak Uwanno, Secretary General, King Prajadhipok's Institute and Professor of Law,
Chulalongkorn University, Thailand

Moderator **Joseph Onek, Esq.**, Legal and Judicial Reform Specialist, The World Bank

Background papers **Roger Hanson**, former staff member, National Center for State Courts, United States
John McEldowney, Reader in Law, University of Warwick, United Kingdom

Session IV Quality of Judges: How can the recruitment, selection and performance of judges be improved?

3:45–5:00 P.M.

Panelists **Hon. Roger Errera**, Member of the Conseil d'Etat and of the Conseil Supérieur de la
Magistrature, France
Daniel Fung, Former Solicitor General, Hong Kong
Hon. Nelly Koutzkova, Chief Judge, Sofia District Court, Bulgaria
Hon. Lord Woolf, Chief Justice of England and Wales, United Kingdom

Moderator **Hon. Visu Sinnadurai**, Senior Judicial Specialist, The World Bank

Background paper **Hon. Sandra Oxner**, President, Commonwealth Judicial Education Institute, Canada

An Evening at the Ballet

"DON QUIXOTE"

THE MARIINSKY THEATRE, ST. PETERSBURG

TUESDAY MORNING, JULY 10TH

EMPOWERMENT: JUSTICE AT WORK

TAVRICHESKY PALACE, DUMSKY HALL

9:00–9:45 A.M. *Special Address*
Hernando de Soto, President, Institute for Liberty and Democracy (ILD), Peru

Session V *Law and the Poor:*
10:00 A.M.–12:30 P.M. *How can law be used to advance the interests of the poor?*

Panelists **Philip Daltrop**, Assistant General Counsel, Asian Development Bank
Maryam Elahi, Director, Human Rights Program, Trinity College, United States
Hon. Guenther Hirsch, President, Supreme Court, Germany
Hon. Albie Sachs, Justice, Constitutional Court, South Africa

Moderator **Phyllis Chang**, former staff member, Ford Foundation, China

Background papers **Edgardo Buscaglia**, Director, International Law and Economic Development Center,
University of Virginia School of Law, United States
V.S. Elizabeth, Associate Professor and Coordinator, Center for Women and the Law,
National Law School of India University, India
Dan Manning, Director of Litigation, Greater Boston Legal Services, United States
Kim McQuay, Senior Director, Law Programs, The Asia Foundation, Indonesia

12:30–2:00 P.M. *Luncheon*
TAVRICHESKY PALACE, YEKATERININSKI HALL

TUESDAY AFTERNOON, JULY 10TH

THICKENING THE WEB

TAVRICHESKY PALACE, DUMSKY HALL

Session VI **Post-Conflict Countries: What are the challenges involved in rebuilding the legal framework and the judiciary?** 2:15-3:30 P.M.

Panelists **Hanan Ashrawi**, Secretary General, The Palestinian Initiative for the Promotion of Global Dialogue & Democracy (MIFTAH), Jerusalem

~~**Samaka Samarasingha**~~, Rule of Law/Judicial Reform Specialist, UNDP (29)

Zoran Pajic, Associate Fellow, Centre for Defense Studies, King's College, University of London, United Kingdom

Hon. Joko Smart, Justice, Supreme Court, Sierra Leone

Moderator **Paatii Ofosu-Amaah**, Deputy General Counsel, The World Bank

Background papers **Jamal Benomar**, Senior Advisor on Governance and the Rule of Law in Conflict and Post-Conflict Countries and Head of the Conflict Prevention and Peace-Building Unit, UNDP/ERD

Scott Carlson, Director, CEE Program Kosovo Unit, American Bar Association, Central and East European Law Initiative

Xavier Forneris, Associate Director of Institutional Reform and the Informal Sector, University of Maryland, United States

Douglas Ierley, Former Head, Governance Unit, UNDP Programme of Assistance to the Palestinian People, Jerusalem

Chris Mburu, Former Human Rights Officer, UN Peace-Keeping Mission, Sierra Leone

Session VII **Specialized Courts:** 3:45-5:00 P.M. **Are they a quick fix or a long-term improvement in the quality of justice?**

Panelists **Hon. Alexander A. Areefulin**, Deputy Chairman, Supreme Arbitrage Court, Russian Federation

Hon. Edward Cazalet, Retired High Court Justice and Chairman, Citizens Advice Bureau, Royal Courts of Justice, United Kingdom

Hon. Lucia Arbeláez de Tobón, Vice President, Judicial Council, Colombia

Moderator **Lubomira Zimanova Beardsley**, Senior Public Sector Management Specialist, The World Bank

Background papers **Hon. Edward Cazalet**, Retired High Court Justice and Chairman, Citizens Advice Bureau, Royal Courts of Justice, United Kingdom

David Finnegan, Ph.D. Candidate, Department of Political Science, University of Michigan

Scott Newton, Lecturer, School of Oriental and African Studies, University of London, United Kingdom

17:00 Mr. Tang & Mr. Gerda Medwald
VIR Room 10

WEDNESDAY MORNING, JULY 11TH

HOW DO WE KNOW WHEN WE HAVE SUCCEEDED?

TAVRICHESKY PALACE, DUMSKY HALL

7-20
a 527

Session VIII *Evaluating Legal and Judicial Reform:*

9:00-10:30 A.M. *What mechanisms work?*

Panelists **David Bernstein**, Chief Counsel, Legal Transition Team, European Bank for Reconstruction and Development (EBRD)
Ligia Bolivar, Director, Human Rights Center, Andrés Bello Catholic University, Venezuela
Barry Loveday, Reader in Criminal Justice, Institute of Criminal Justice Studies, Portsmouth University, United Kingdom

Moderator **Maria Dakolias**, Acting Chief Counsel, Legal and Judicial Reform Practice Group, The World Bank

Background papers **Juan Enrique Vargas**, Director, Justice Studies Center of the Americas, Chile
Joseph Norton, Professor, Centre for Commercial Law Studies, University of London, United Kingdom

10:45-11:45 A.M. *Special Roundtable*

Hon. Marat V. Baglay, Chairman, Constitutional Court, Russian Federation
Hon. Anthony Kennedy, Associate Justice, Supreme Court, United States
Hon. Eduardo Rodriguez, Justice, Supreme Court, Bolivia

Moderator **Anthony P. Sager**, Director, LAWS/Lawmaking for Democracy, Lawyers Alliance for World Security, United States

11:45 A.M.-12:15 P.M. *Final Remarks*

Ko-Yung Tung, Vice President and General Counsel, The World Bank

12:30-2:00 P.M. *Luncheon*

TAVRICHESKY PALACE, YEKATERININSKI HALL

with LWDP

WEDNESDAY AFTERNOON, JULY 11TH

LEGAL AND JUDICIAL REFORM EUROPE AND CENTRAL ASIA REGIONAL FORUM

2:15-5:00 P.M.

TAVRICHESKY PALACE, DUMSKY HALL

2:15 P.M. *Opening Remarks*

Ko-Yung Tung, Vice President and General Counsel, The World Bank

Cheryl Gray, Acting Vice President, Poverty Reduction and Economic Management Network,
The World Bank

Johannes Linn, Vice President, Europe and Central Asia Region, The World Bank

THE COMPLETE DESCRIPTION AND AGENDA FOR THE
EUROPE AND CENTRAL ASIA REGIONAL FORUM
BEGINS ON PAGE 13

SIMULTANEOUS SESSIONS

DONOR COORDINATION MEETING

TAVRICHESKY PALACE, ROOM #9

3:00 P.M. *This session is an opportunity for members of donor organizations to meet and discuss ways and means of coordination so as to ensure needs are met without excessive overlap.*

Moderator **Minneh M. Kane**, Assistant to the President, The World Bank

LEGAL AID WORKSHOP

TAVRICHESKY PALACE, ROOM #1

3:00 P.M. *The International Human Rights Law Group will host a panel of five legal service experts from around the world who will discuss the role of legal service lawyers in promoting reforms such as strengthening the judiciary, improving the legislative process, and enhancing access to justice.*

Moderator **Dan Manning**, Director of Litigation, Greater Boston Legal Services, United States

WEDNESDAY AFTERNOON, JULY 11TH

JUDGES' WORKSHOP

TAVRICHESKY PALACE, ROOM #16

3:00 P.M. *This workshop is an opportunity for judges attending the World Bank Conference in St. Petersburg to meet and exchange ideas of common interest. During the first part of the workshop, four presentations will be made by judges on specific topics of general interest. The focus of the second part of the workshop will be a general discussion on topics including judicial cooperation, judicial training programs, case management, and code of conduct for judges.*

Moderator: **Hon. Visu Sinnadurai**, Senior Judicial Specialist, The World Bank

3:00-5:00 P.M. **Presentations**

Globalization of Methods of Judicial Training

Hon. Shlomo Levin, Deputy Chief Justice, Supreme Court, Israel

Alternative Dispute Resolution

Hon. P.N. Bhagwati, Former Chief Justice of India and Chairman, UN Human Rights Committee

Judicial Ethics

Hon. Paul Magnuson, Chief Judge, United States District Court, Minnesota, United States

Judges' Network IUDICIS: Harnessing Knowledge for Judicial Reform

Hon. Ivan Rincon Urdaneta, President, Supreme Tribunal of Justice, Venezuela

Hon. Rene Hernandez Valiente, Justice, Supreme Court, El Salvador

The Canarias Declaration: Summit of the IberoAmerican Courts

Hon. José Bruno Otero Deus, Member, General Judicial Council, Spain

Discussion

8:00 P.M.-12:00 A.M. **Reception**

ASTORIA HOTEL, WINTER GARDEN, LOBBY LEVEL

BRIEF BIOGRAPHIES OF PANELISTS

Cristina Akmentins is the Administrative Director of the Federal Judicial Council of Argentina. She previously held several managerial positions at the Supreme Court of Justice in the areas of justice reform, finance and human resources. She has a degree in Law and Business Administration. She has published several articles on judicial reform issues.

Honorable Alexander Areefulin is Deputy Chief Justice of the Supreme Arbitration Court of the Russian Federation and served in the same capacity on the Supreme Arbitration Court of the U.S.S.R.. He previously served for many years in the State Arbitrazh system. He received his Master of Law degree from Moscow State University.

Hanan Mikhail-Ashrawi is the founder and Secretary General of the Palestinian Initiative for the Promotion of Global Dialogue and Democracy (MIFTAH). She is also an elected member of the Palestinian Legislative Council. She received her BA and MA from the American University of Beirut and a Ph.D. in Medieval and Comparative Literature from the University of Virginia. She has written widely on Palestinian culture and politics.

Honorable Marat V. Baglay is the Chairman of the Constitutional Court of the Russian Federation. While on the Court he has also been a Professor in the Department of Constitutional Law of the Moscow State Institute of International Relations and first Deputy Dean of the Academy of Labor and Social Relations. He holds the degrees Doctor of Juridical Science and Doctor of Historical Sciences.

David Bernstein is Chief Counsel and Head of the EBRD's Legal Transition Team. He previously worked over five years in the U.S. State Department's Bureau of Human Rights, Democracy and Labor where he had responsibility for developing, implementing and supervising rule of law programs throughout the world and where he provided policy guidance for democracy programs in Eastern Europe and the former Soviet Union. He received his J.D. from Harvard Law School and his B.A. from the University of Michigan.

Ligia Bolivar is the Director of the Human Rights Center and formerly a professor in the School of Social Sciences at the Andrés Bello Catholic University, Caracas. For over a decade she worked with the Venezuelan Program for Education and Action in Human Rights (PROVEA). She also assisted the Venezuelan Supreme Court Modernization Project. She has published extensively on human rights and judicial reform issues.

Honorable Dennis Byron is the Chief Justice of the Eastern Caribbean Supreme Court. He has also served as a Director of the Commonwealth Judicial Education Institute and as Chairman of the Commonwealth Judicial Distance Learning Committee. He received his MA and LLB from Cambridge University.

Honorable Edward Cazalet is a retired High Court Judge and now serves as Chairman and President of the Citizens Bureau of Royal Courts of Justice, London Branch. He served as Family Liaison Judge for South East England during implementation of major new child legislation.

Philip Daltrop is an Assistant General Counsel at the Asian Development Bank where he supervises the legal work for ADB's projects in developing countries in Central Asia, East Asia and the Pacific. Before joining the ADB, he worked in a leading international law firm and in the legal departments of the UK Foreign and Commonwealth Office, the Inter-American Development Bank and the World Bank.

Hernando de Soto is President of the Institute for Liberty and Democracy (ILD) headquartered in Lima, Peru. He was recently chosen as one of the five leading Latin American innovators of the century by Time magazine. His books, *The Other Path* and *The Mystery of Capital: Why Capitalism Triumphs in the West and Fails Everywhere Else*, have influenced thinking about economic development throughout the world. With ILD, he has helped secure enactment of 400 laws and regulations that have modernized Peru's economic and political system.

BRIEF BIOGRAPHIES OF PANELISTS

Peter Eigen is the founder and Chairman of Transparency International, a non-governmental organization promoting transparency and accountability in international development. A lawyer by training, he has worked in economic development for twenty five years, mainly as a World Bank Manager of Programs in Africa and Latin America.

Maryam Elahi is the Director of the Human Rights Program at Trinity College, Connecticut. She worked for many years in the Washington, DC office of Amnesty International and has written extensively on human rights issues in Islamic and other countries. She has a JD from Boston College School of Law, an MA from the Fletcher School of Law and Diplomacy and a BA from Williams College.

Honorable Roger Errera is a member of the Conseil d'Etat and of the Conseil Supérieur de la Magistrature, the High Judicial Council of France. He has also served as a professor at the Central European University, Budapest and as an advisor to the Council of Europe and the OECD.

Daniel Fung is a lawyer in Hong Kong who previously served as Hong Kong's Solicitor General. In that capacity he was charged with advising on the Basic Law and Hong Kong's constitutional development upon reversion to Chinese sovereignty. He is the founding President of the China Law Council, a non-profit organization dedicated to judicial training for the Supreme People's Court in the PRC. He is also a member of the International Advisory Council on Law and Justice of the World Bank.

Thea Herman is the Head of International Cooperation and Special Advisor to the Deputy Minister of Justice in Canada. She has served in a series of high level positions in the Interior Ministry of Labor and Ministry of the Attorney General. She received her BA and LLB degrees from the University of Toronto.

Honorable Günther Hirsch is the President of the German Supreme Court (*Bundesgerichtshof*) and also Adjunct Professor for European Union and Medical Law at Saarland University, Saarbrücken. For six years he was a Justice on the European Court of Justice in Luxemburg. He previously served as President of the Constitutional Court of Saxony and as President of local courts in Dresden. He has a doctorate in law from Erlangen University.

Honorable Li Guoguang, is Vice President of the Supreme People's Court of the People's Republic of China. He previously served as Vice President of the Shanghai Supreme People's Court and as President of the Shanghai Intermediate People's Court. He also served as a member of the Hearing Committee on each of these Courts. He is a graduate of the Law Department of Peking University.

Monique Ilboudo is the Secretary of State for Human Rights Promotion in Burkina Faso. She has served as an assistant lecturer at Ouagadougou University and has published two novels as well as several articles on women's rights issues. She has a doctorate in law from the University of Paris.

Honorable Anthony Kennedy is an Associate Justice of the United States Supreme Court. He previously served on the U.S. Court of Appeals for the Ninth Circuit. Justice Kennedy has an LLB from Harvard Law School and a BA from Stanford University.

Honorable Nelly Koutzkova is Chairperson of the Sofia District Court and a member of the Supreme Judicial Council of Bulgaria. She has previously served as Secretary General of the Council of Ministers of the Interim Government of the Republic of Bulgaria and as Deputy Minister of Justice. She has a JD from Sofia University School of Law.

Honorable Mikhail Krotov is the Secretary General of the Interparliamentary Assembly of the Commonwealth of Independent States. He previously served as Professor at the Leningrad Institute of Mechanics and at the Leningrad State University and is the author of over one hundred articles. He graduated from the Department of Economics of the Leningrad State University.

BRIEF BIOGRAPHIES OF PANELISTS

Honorable Vyacheslav M. Lebedev is the Chairman of the Supreme Court of the Russian Federation.

Daniel Lipšic is the General Secretary of the Ministry of Justice in Slovakia. He has written several articles on constitutional and bankruptcy law issues. He has a JD from Comenius University Law School and an LLM from Harvard Law School.

Barry Loveday is a Reader in Criminal Justice at Portsmouth University. He is the author of three books on policing. He has a BA from the University of Lancaster and an M Phil from the University of Glasgow.

Akio Morishima is a Professor Emeritus at Nagoya University. He presently serves as Chair and President of the Institute for Global Environmental Strategies and President of the Central Environmental Council. He is the author of numerous books and articles on tort law, product liability and environmental law. He has an LLB from University of Tokyo, Faculty of Law and an LLM from Harvard Law School.

Honorable Ellen Northfleet is a Justice of the Federal Supreme Court of Brazil. She previously served on the Regional Federal Court of Appeals of the Fourth Region. She has a law degree and an MA in Social Anthropology from the Federal University of the State of Rio Grande do Sul.

Zoran Pajic is Associate Fellow at the Royal Institute of International Affairs, London. He was for many years a professor of law at the University of Sarajevo and recently worked in Sarajevo for the International Crisis Group and the United Nations Development Programme. He also served as a member of a group of experts on Southern Africa for the UN Commission on Human Rights. He has an LLB, an LLM and Ph.D. from the University of Sarajevo and has written many papers on the conflict in the former Yugoslavia.

Honorable Albie Sachs is a Justice of the Constitutional Court of South Africa. He had a distinguished career as a law professor in South Africa and while in exile in Mozambique and England. He has also authored several books on human rights. He took an active part in the negotiations for a new South African Constitution as a member of the Constitutional Committee and National Executive Committee of the ANC. Justice Sachs has a BA and LLB from the University of Cape Town.

Sanaka Samarasinha is a Programme Officer and Team Leader (Governance and Gender) of the UNDP, Colombo, Sri Lanka. He previously served as National Coordinator of the Centre for Monitoring Election Violence in Sri Lanka. He received a BS from the University of Kansas and a JD from the University of Maryland School of Law.

Honorable H.M. Joko Smart is a Justice of the Supreme Court of Sierra Leone. Prior to his appointment he served as Dean and professor of law at the University of Sierra Leone. He also served as Sierra Leone's representative to the UN Commission on International Trade Law. He has BA from University of Durham, an LLB and an LLM from University of Sheffield and a Ph.D. from the University of London. He has written books and articles on Sierra Leone law, African law and international law.

Borwornsak Uwanno is the Secretary General of King Prajadhipok's Institute and Professor of Law, Chulalongkorn University, in Thailand. He has previously served as Deputy Secretary General to the Prime Minister and as an Advisor to the Parliament. He holds an LLB from Chulalongkorn University and graduate degrees in law from the University of Paris.

Honorable Lord Woolf is the Lord Chief Justice of England and Wales. He previously served as Master of the Rolls and in other judicial positions. He conducted the inquiry into Access to Justice between 1994 and 1996 and his celebrated report on legal reform was published in July 1996. Lord Woolf received his law degree from University College, London.

Mona Zulficar is a Senior Partner in a major law firm in Cairo. She is a specialist in financial and commercial transactions and has played a key role in drafting new legislation as an advisor to the Ministry of Economy and other government agencies. She has also been an advocate for women's rights in Egypt. She has a BSc from Cairo University and LLB from Mansoura University.

A WORLD BANK CONFERENCE

Co-hosted by

The Government of Russia

in partnership with

African Development Bank

Asian Development Bank

European Bank for Reconstruction and Development

International Monetary Fund

World Bank Conference Chair

Ko-Yung Tung, Vice President and General Counsel

Conference Planning Committee

Luba Beardsley, Senior Public Sector Specialist

Ferid Belhaj, Senior Counsel

Maria Dakolias, Acting Chief Counsel

Pascale Dubois, Senior Counsel

Maria Gonzalez de Asis, Public Sector Specialist

Linn Hammergren, Senior Public Sector Specialist

Robert Hunja, Senior Procurement Specialist

Mirneh Kane, Assistant to the President

Waleed Malik, Senior Public Sector Specialist

Richard E. Messick, Senior Public Sector Specialist

Joseph Onek, Legal and Judicial Reform Specialist

Visu Sinnadurai, Senior Judicial Specialist

Conference Coordinators

Madeline Muir Bacon

Athina Balta

Shana Lee

Gerda V. Merwald

Coordination in Russia

Julian Schweitzer, Country Director

Vadim Voronin, Principal Operations Officer

Elena Shtykanova, Country Officer

Many thanks to our partners who participated in the planning of the Conference, including:

Seward Cooper, AfDB; Suresh Nanwani, ADB; Hamid Sharif, ADB; Bryant Garth, ABFN; Scott Carlson, ABA/CEELI; John Lobsinger, CIDA; Sandra Oxner, CJEI; David Wood, DFID; David Bernstein, EBRD; Russell Wheeler, FJC; Rolf Knieper, University of Bremen, GTZ; Ernst Hustaedt, GTZ; Mark Ellis, IBA; Christina Biebesheimer, IDB; Isabelle Mouysset, IMF; William Holder, IMF; Kuniaki Amatsu, JICA; Jorge Obando, UNDP; Cindy Ambrose, Gail Lecce, USAID; Norma Parker, Fay Armstrong, Grace Shelton, Phoebe Yang, U.S. Department of State.

WEDNESDAY AFTERNOON, JULY 11TH

LEGAL AND JUDICIAL REFORM EUROPE AND CENTRAL ASIA REGIONAL FORUM

TAVRICHESKY PALACE, DUMSKY HALL

The objectives of the Forum are to identify the primary goals of legal reform in the region and future challenges; stimulate discussion and exchanges of ideas amongst the reform-minded leaders participating in the Forum; and develop strategies and design activities that will advance the cause of legal reform in each participating country. The Forum will be attended by approximately 100 participants from Central and Eastern Europe and the former Soviet Union countries. It will also involve representatives from a cross-section of legal and judicial reform leaders, the bar, civil society and the NGO community.

The report prepared by Mark K. Dietrich for the Legal Vice Presidency of the World Bank, "Legal and Judicial Reform in Central Europe and the Former Soviet Union: Voices from Five Countries" distilled the experience of transition countries in the area of legal and judicial reform and the lessons that can be drawn from it. The purpose of the Forum will be to further the agenda for legal and judicial reform in this region. Shortly after the Forum, a summary of the discussions and main conclusions reached will be published by the World Bank, and will rolled-out at different venues in the region, thereby allowing more stakeholder participation

2:15 P.M. **Opening Remarks**

Ko-Yung Tung, Vice President and General Counsel, The World Bank

Cheryl Gray, Acting Vice President, Poverty Reduction and Economic Management Network,
The World Bank

Johannes Linn, Vice President, Europe and Central Asia Region, The World Bank

Presentation of report

"Legal and Judicial Reform in Central Europe and the Former Soviet Union - Voices from Five Countries"

Friedrich Peloschek, Senior Counsel, Legal Vice Presidency, The World Bank

Mark Dietrich, Consultant and author of the "Voices" report

"Views and Experiences from the Center for International Legal Cooperation on what has been effective, what are the lessons"

Jan van Olden, Director, Center for International Legal Cooperation, Leiden

"Elements of a Comprehensive Approach to Legal and Judicial Reform"

Lado Chanturia, Chairman of the Supreme Court of Georgia

Rolf Knieper, Professor of Law, University of Bremen

3:45-4:15 P.M. **Coffee Break**

WEDNESDAY AFTERNOON, JULY 11TH

Session I Plenary — Administrative Justice

4:15-5:45 P.M.

Panelists **Michiel Scheltema**, Professor of Law, Chairman of the Scientific Council of Government Policy; former Commissioner for the new Dutch Administrative Code, The Netherlands:
"The Dutch Experience in Administrative Code Reform-Lessons Learned"

Howard N. Fenton III, Professor of Law, Ohio Northern University Pettit College of Law, USA:
"An Outsiders View of the Reform Approaches of Georgia, Armenia, and Ukraine and the Problem of Accountability"

Jacek Chlebny, Judge, Naczelny Sad Administracyjny w Lodzi, Poland
"The Polish Experience in Judicial Review of the Administrative Acts"

Moderator **Matthias Meyer**, Executive Director, The World Bank

8:00 P.M.—12:00 A.M. **Reception**
ASTORIA HOTEL, WINTER GARDEN, LOBBY LEVEL

THURSDAY MORNING, JULY 12TH

SIMULTANEOUS SESSIONS

Session II Access to Justice

9:30–11:30 A.M. ROOM #1

Panelists **Raimondas Šukys**, Chairman, Committee on Legal Affairs of the Seimas of the Republic of Lithuania: *"The Incipient System of Public Defense in Lithuania"*

Borislav Petranov, Insights (London-based NGO), United Kingdom:
"NGO Initiatives in Addressing Free Legal Aid for the Indigent"

Avrom Sherr, Law Professor at the Institute of Advanced Legal Studies, University of London, United Kingdom: *"Approaches to Enhance Access to Justice"*

Moderator **Ahmed Jehani**, Senior Counsel, The World Bank

Session III Judicial Independence and Accountability

9:30–11:30 A.M. ROOM #16

Panelists **Henrikas Mickievicius**, Open Society Institute, Budapest:
"Presentation of Results of a Study on Judicial Independence"

Charlotte Keijzer, Head of Dutch Project for Strengthening of the Judicial Organization, The Netherlands: *"Judicial Accountability, New Trends in Holland"*

Joel Martin, Executive Director, CEELI Prague Institute:
"Key Elements of Judicial Independence"

Moderator **Irina Kichigina**, Senior Counsel, The World Bank

Session IV Plenary – European Standards

11:45–1:00 A.M. ROOM #16

Panelists **Wilhelmina Thomassen**, Judge, European Court of Human Rights, Strasbourg:
"Elements of Judicial Independence as Defined in the Decisions of the European Court of Human Rights"

Patrick Titiun, Directorate-General of Legal Affairs, Council of Europe *"The Role of the Council of Europe in Standard Setting for the Rule of Law"*

Moderator **Hans-Juergen Gruss**, Chief Counsel, The World Bank

1:00–2:30 P.M. *Luncheon*

THURSDAY AFTERNOON, JULY 12TH

SIMULTANEOUS SESSIONS

Session V **Legal Education**
2:30-4:00 P.M. ROOM #1

Panelists **Nikolai Kropachev**, Dean of St. Petersburg Law Faculty, St. Petersburg State University, Russian Federation: *"The Experience of the St. Petersburg Law School"*

William Loris, Director-General, International Development Law Institute, Italy: *"Innovative Approaches in Legal Education in Transition Countries"*

Zaza Namoradze, Deputy Director, Constitutional and Legal Policy Institute, Hungary: *"The Experience of Law Clinics in the Region"*

Michael Maya, Director, Central and Eastern European Law Initiative of the American Bar Association, United States: *"Experience of Law School Reform in the Region"*

Moderator **Ian Newport**, Senior Policy Advisor, Dewey Ballantine LLP, United States

Session VI **Public Awareness**
2:30-4:00 P.M. ROOM #16

Panelists **Jose-Juan Toharia**, Chairman of the Sociology Department, Universidad Autonoma de Madrid, Spain: *"Assessing a Judiciary's Performance Through Public Opinion"*

Ljudmilla Maikova, Head of the Commission on Relations with Media and Civil Society of the Council of Judges, Russian Federation; *"Drafting a Public Information Policy for the Judiciary of the Russian Federation"*

Anita Baker, Manager, Business Ethics and Integrity Office, The World Bank: *"New Approaches in Promoting Business Ethics"*

Moderator **Jose-Manuel Bassat**, Communications Officer, The World Bank

4:30-5:30 P.M. **Closing Plenary: Challenges Ahead**

5:30 P.M. **Closing Cocktail Reception**

Painting by Peter Galifianakis
The artist also serves as a Governor
of the Russian Cultural Centre in Washington, D.C.

Graphics by
Jonathan Miller, The World Bank